

**平成 28 年度決算に係る
定期監査調書**

平成 29 年 7 月

東 部 教 育 局

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3 組織及び業務調べ	1頁
4 職員の定員、現員調べ	2頁
5 役付職員の調べ	2頁
6 主な事業に関する調べ	3頁
7 収入証紙取扱額調べ	8頁
8 収入事務処理状況調べ	8頁
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 諸収入	
(6) 現金の取扱状況	
9 収入未済額調べ	9頁
10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9頁
11 不納欠損額調べ	9頁
12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9頁
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
13 工事請負費調べ	10頁
14 財産に関する調べ	10頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
15 財産の貸付及び使用許可調べ	11頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品	
16 借受不動産明細調べ	11頁
17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11頁
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	11頁
19 寄附物件の受納状況調べ	11頁
20 備品の処分状況調べ	11頁
21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11頁
22 職員旅費の執行状況調べ	12頁
23 小中学校等への支援の状況調べ	13頁
○ 意見、要望等	14頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課の主な所掌事務
教育委員会事務局 東部教育局	学事担当	<ul style="list-style-type: none">・公印の保管に関すること・職員の身分及び服務に関すること・市町教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情報提供に関すること・市町立学校の教職員の人事に関すること・教育の調査及び統計に関すること・公立学校共済組合に関すること
	学校教育担当	<ul style="list-style-type: none">・市町立学校の学校運営、教育課程、學習指導及び生徒指導に関すること・市町立学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること・市町立の小学校及び中学校の児童及び生徒の就学義務の免除及び猶予に関すること・教育の調査及び統計に関すること・学校保健及び学校給食に関すること・学校体育に関すること・教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none">・社会教育に関すること・生涯學習及び社会体育に関すること・教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること

4 職員の定員、現員調べ

(平成29年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該 年度	28.4.1 現 在	当該 年度	28.4.1 現 在	当該 年度	28.4.1 現 在	当該 年度	28.4.1 現 在	
定 員	1 3	1 3	1	1	0	0	1 4	1 4	
現 員	() 1 3	() 1 3	() 1	() 1	() 0	() 0	() 1 4	() 1 4	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	1	0	0	0	2	1	

5 役付職員の調べ

(平成29年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
局長	森本 直子	年 1 月 3	
次長	高村 勝	0 3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
教育局運営費（学校教育）	6,580	0	0	6,580
将来ビジョン	VI 育む（2）「人財・鳥取」の推進			
政策項目	IV 人財とつとり 2 少人数学級の拡充など学力向上プログラム			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内東部地区を管轄し、5の市町教育委員会、78の市町立小中学校、73の幼稚園・保育所に対し、学校・園経営の充実や教員・保育士の資質向上、指導力・授業力の向上等を図るために、指導助言等による支援を行う。

また、各市町教育委員会・各学校や園の自主・自立をめざす。

(イ) 事業の実施状況

【東部地区幼稚園・保育所、公立学校との連携強化】

- 全小中学校への学校訪問（年2回）や要請訪問等により、学校経営や学習指導の重点事項の周知、学校の取組状況の把握と指導助言、保育所・幼稚園の訪問による指導助言や情報提供を行った。
- LD等専門員による巡回相談（年1回）、要請訪問を実施した。
- 各市町郡校長会（毎月1回）、各市町教頭研修会（市：2回、八頭：1回）に出席して、学校課題等への対応について、指導助言等を行った。

【情報発信】

- 2か月に1回、東部教育局が発行する情報誌「東部通信」で学校の参考となる学校教育の取組事例等を積極的に紹介することにより学校を支援した。また、毎月の校長会では資料を配布し、新しい情報提供を行った。
- 各学校で取り組まれている授業研究会等の情報を集約し、「研究会案内」として各学校へ発信した。特にエキスパート教員の授業研究会についてはチラシを付けるなど多くの参加者を促すような工夫を行った。

【教職員への研修と啓発】

- 東部地区を対象とした幼稚園教員・保育士の合同研修会（5回）の開催、要請訪問での「鳥取県幼児教育振興プログラム（改訂版）」「鳥取県幼保小連携カリキュラム」「取組事例集」「元気いっぱい園・学校づくりポイント集」（東部教育局刊）を活用した指導助言、学校の教育課題に対応したワークショップや研修会の開催を行った。
 - ワークショップ（年5回）参加者 延104名
 - ・テーマ：授業改善（評価規準）、研究推進、特別支援教育、仲間づくり、保護者連携等
 - 研修会
 - ・学力向上推進研修会（年2回）参加者 延72名
 - ・スクールカウンセラー研修会（年2回）参加者 延43名

【市町教育委員会との連携】

- 課題共有のための市町教育委員会訪問及び東部地区指導主事等連絡協議会を開催し、「学びの質の向上と確かな学力を育む授業づくり」、「新たな不登校児童生徒やいじめを生まないための具体的方策」等について協議、情報交換を行った。

- ・市町教育委員会訪問（年2回）
- ・東部地区指導主事等連絡協議会（年2回）
- ・その他の情報共有、意見交換会（隨時）

○東部地区の市町教育長と年2回「東部地区市町教育長会」を実施して、人事・教育課題（土曜授業、コミュニティスクール、いじめ防止対策推進法等）について情報交換し、今後の取組の情報共有を図った。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
○特になし

ウ 成 果

○幼保小の円滑な推進については、園訪問・学校訪問による働きかけや合同研修会、東部通信等での取組事例の紹介等により、連携に対する理解が深まった。

○「とっとりの授業改革【10の視点】」を授業改善の取組を活用して、意識して取り組んだ学校が増加した。

■小学校において、取組校が増加した項目は6項目あり、そのうち、「思考の整理」は19校から25校に増加した。

■中学校において、取組校が増加した項目は8項目あり、中でも、「学習を振り返る活動の設定」に取り組んでいる学校が17校あった。

○中学校区を中心とした校種間連携による取組の重要性が各学校で認識され、生徒指導・授業改善・特別支援教育・幼児教育において、学校や園での連携は進み、取組の成果が徐々にではあるが感じられる。

【学校教育実施状況調査（抜粋）】

項目	H25	H26	H27	H28	H28-H27
中学校区で全教職員が部会に分かれて会議を実施	95%	96%	81%	95%	14%
スタートカリキュラム作成率	77%	82%	94%	96%	2%

○スクールカウンセラーの活用について、小学校担当者の連絡協議会への参加や小学校への働きかけを進めたことにより、小学校での活用が定着すると同時に、本年度より東部全市町でSSWの活用がなされ、不登校への組織的な早期対応がより推進した。

○各市町教育委員会と連携して、園・学校への指導・支援を行い、学ぶ意欲の向上、言語活動の充実・学習評価の推進、不登校問題など共通の重点課題解決が図られてきている。

○小中兼務教員の配置により、9年間を見通した取組が行われ、不登校の未然防止や早期対応が中学校区で組織的に行われた。

エ 課 題

○平成27年度に作成した「取組事例集」、「園内研修用DVD」等を活用し、保育・教育の質の向上に向けた取組をさらに充実していく必要がある。

○「とっとりの授業改革【10の視点】」を授業改善として取り組んだ学校は増加し、学習評価に取り組む学校も増加傾向であるが、さらに推進を図っていく必要がある。

○小学校における不登校児童割合は減少傾向にあるが、全国的に見るとまだ高い。中学校においては、前年と比較すると増加傾向にある。不登校問題の解決に向けて、特別支援の共通の取組や幼保小中の具体的連携を工夫するなどさらに進める必要がある。

【不登校児童・生徒の出現率（平成29年3月末現在）】

項目	H25	H26	H27	H28	H28-H27
小学校	0.50%	0.50%	0.54%	0.43%	△0.11%
中学校	2.90%	3.51%	3.43%	3.76%	0.33%

○特に支援を要する児童生徒は年々増加しており、特別支援教育に関わる教員の資質をさらに高め、個に応じた指導等、児童生徒への支援の充実を図っていく必要がある。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
教育局運営費(学校教育)	6,580	0	0	6,580
将来ビジョン	VI 育む(2)「人財・鳥取」の推進			
政策項目	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

社会全体(学校・地域社会・企業・行政等)で取り組む教育の推進及び教育の原点である家庭教育の充実を図るために、各市町教育委員会や関係団体(PTA協議会等)との連携を図るとともに支援を行う。

(イ) 事業の実施状況

【市町教育委員会との連携】

○県社会教育協議会主催の東部地区社会教育関係者研修会を、市町の社会教育担当者と連携しながら開催した。

開催日	平成28年6月29日(水) 13:30~16:45
会場	鳥取県東部庁舎 講堂
内容	講義 「評価を意識した社会教育事業の計画立案について」 ～PDCAサイクルによる事業改善～
講師	鳥取県教育委員会社会教育課
演習	「各自のいち押し事業から評価の在り方を考える」
講師	鳥取県教育委員会社会教育課
演習補助	東部地区市町社会教育担当者
参加者	34名

○東部地区的社会教育担当者で構成する東部地区市町社会教育担当者研究協議会で、社会教育担当者を対象とした研修会を実施した。

開催日	平成28年5月12日(木) 15:00~17:00
会場	県民ふれあい会館
内容	研修 「中央教育審議会答申を含めた地域学校協働本部の推進について」
講師	鳥取県教育委員会小中学校課
参加者	8名
開催日	平成28年12月13日(火) 14:00~16:00
会場	岡山県津山市城西公民館
内容	講演 「公民館を核としたまちづくり」
講師	岡山県津山市城西公民館
施設見学	
参加者	8名

【県PTA協議会への支援】

○県PTA協議会が主催するPTA指導者研修会(東部地区)の運営に係る支援をした。

開催日	平成28年6月11日(土) 9:30~12:00
会場	国府町中央公民館
内容	全体会 施策説明他
分科会	PTA活動活性化分科会他3分科会
参加者	141名

○県PTA協議会が主催する鳥取県PTA広報誌コンクール審査会に審査員として参加した。

開催日	平成28年4月7日(木) 13:30~16:50
会場	白兎会館
内容	審査方法について、審査、審査結果について
参加者	9名

【学校関係者および社会教育関係者への支援】

- 教職員は学級等で子どもの仲間づくりに活用するために、社会教育施設職員は事業を楽しく円滑に進めるために、アイスブレイク・レクリエーションを学ぶためのワークショップを開催した。

開催日 平成29年1月6日（金）14:00～16:30

会 場 鳥取県東部庁舎

内 容 「すぐに使えるアイスブレイク・レクリエーションを学ぼう」

参加者 21名

- P T A人権教育保護者研修会の参加型学習の進行を行った。その他、同様の参加型の研修会について、研修プログラムの作成や研修会進行の支援を年間を通して行った。

開催日 平成28年11月25日（金）13:30～16:00

会 場 鳥取市立江山中学校

内 容 「あなたは子どもにどんな言葉をかけますか？」

参加者 29名

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- よりよい地域づくりを具体的に行うため、公民館職員等社会教育関係者が、毎年実施している各自の事業を評価手法を用いて、具体的に改善する手順を学ぶ研修を設定した。
- 各市町社会教育担当者の研修として、県外の取組を学ぶ機会が少ないということから、隣県の優れた実践を学ぶ機会を計画、実施した。
- アイスブレイク・レクリエーションのワークショップにおいて、教職員だけでなく、社会教育関係者にも広く案内した。参加者が持ち帰ってすぐに使えるようなさまざまな手法を数多く紹介した。
- 子どものよりよい生活習慣やいじめ防止、家庭の教育力向上、保護者同士のネットワークづくり等に資するため、保護者を対象とした参加型の研修会の実施を積極的に支援した。

ウ 成 果

【東部地区社会教育関係者研修会アンケート（回答者20名）】

区分	たいへんよい	よい	ややもの 足りない	もの足り ない	無回答	計
講 義	12	8	0	0	0	20
	60%	40%	0%	0%	0%	100%
演 習	12	7	0	0	1	20
	60%	35%	0%	3%	5%	100%

アンケートの記述の中に、「事業を立案、計画するために理論が分かりとてもよかった。」「P D C Aの評価手法を理解することができた。」「具体的な評価方法が分かってよかった。」「参加者の皆さん意見を聞いて気づかされることが多く、参考になった。」等、参加者の学びにつながったことが感じられる感想が多くあり、開催の成果が見られた。

【ワークショップアンケート】

評価 3.7（4段階）

アンケートの記述の中に、「老若男女を問わず楽しめる内容を学ぶことができた。」「実際に体験したことで、活動の構成の仕方や間のとり方などが勉強になった。」「学校でもたくさん試したい。」「地域住民の皆さんの親睦を深めるために取り入れていきたい。」など、学校や公民館をはじめとする社会教育施設等ですぐに活用したいという意見が多くあり、開催の成果が見られた。

エ 課題

- 子どものより良い生活習慣や学習習慣のためには、保護者が子どもとの日々の関わりや自身を振り返り、保護者同士が情報交換を図ることが重要であり、そのためにも、PTA協議会や学校と連携した参加型学習会を推進していく必要がある。
- 学校関係者や社会教育関係者のニーズをより詳細に把握し、ワークショップの内容や回数を工夫する必要がある。また、社会教育に係る様々な情報について正しく把握し、その収集や発信を効果的に行う必要がある。

7 収入証紙取扱額調べ
該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入

収入		科目	目	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節			非常勤講師雇用	898	548,671	548,671	0	0		
雜入	雜入			保険料							
		目計			898	548,671	548,671	0	0		
		合計			898	548,671	548,671	0	0		

(6) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況 該当なし
イ つり銭の状況 該当なし

9 収入未済額調べ
該当なし

10 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

11 不納欠損額調べ
該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1) 負担金

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額令達額 (円)	負担金の名称	支 出 先	負担率	支 出 年月日	支 出 金 額	支 出 の 根拠 法令名等 (規約、要領等を含む)	備 考
教育連絡調整	9,890	高速道路利用料	個 人	100/100	H28.11.18	9,890	鳥取県会計規則 として利用した自家用車の高速道 路使用料	
新規以外のもの						0		
目 計						9,890		
合 計						9,890		

(2) 補助金
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料
該当なし

13 工事請負費調べ

該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所 在 地	前 年 度 末		本 年 度 異動状況						本 年 度 末		備 考
			面積 (m ²)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (m ²)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (m ²)	価額 (円)	
行政財産	東部教育局	鳥取市扇町	251.03	不明	増加	H				H	251.03	不明	
					減少	H				H			
合 計			251.03								251.03		

ウ 山 林 該当なし

エ 動 産 該当なし

オ 物 権 該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 11,726	円 0	円 6,408	円 5,318	
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	—	—	—	—	
タクシーカーポン券	—	—	—	—	
鉄道バスプリベードカード	—	—	—	—	
合 計	11,726	0	6,408	5,318	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ
該当なし

16 借受不動産明細調べ
該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし

19 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

20 備品の処分状況調べ
該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
28年 6月 2日	・有	無	

2.2 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行向の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が出发日 より遅い件数①	事前承認が確認 できた件数②	①のうち履歴で 緊急等特別な理由 があつた件数③	①のうち②以外で 特別な理由もなく事前承 認がされていない件数 (①-②-③)	備考
491	33	11	0	22	

(2) 旅費概算払の精算等

- ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）……………（ 0件中 0件）
- イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの……………（ 449件中 10件）

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
兵庫県神戸市	H29.1.29～H29.2.2	高等学校教科担当者連絡協議会	67,200	
福井県福井市	H29.2.21～H29.2.24	平成28年度小学校における外国语教育指導者養成研修	62,714	
東京都千代田区	H29.2.9～H29.2.10	国指定事業研究協議会	53,952	
茨城県つくば市	H29.1.29～H29.2.3	平成28年度学校教育の情報化指導者養成研修	49,368	
秋田県潟上市	H28.12.12～H28.12.15	平成28年度言語活動指導者養成研修	40,312	

- (4) 旅費の適正執行の取組状況等
監査意見を踏まえ、出発日前までには旅行命令を受けるよう所属職員に周知をはかったところであるが、調査期間内に理由なく事後申告されたものが491件中22件あつた。

23 小中学校等への支援の状況調べ

(平成29年3月31日現在)
(単位:回)

月別	保育園		小学校		中学校		学校		特別支援校		高等学校		合計		
	相談		訪問		相談		訪問		相談		訪問		相談		
	計画	要請	計画	要請	計画	要請	計画	要請	計画	要請	計画	要請	計画	要請	
4月			1	8	6	1					1			8	9
5月	1		1	19	6	15	1				1	1	1	35	8
6月	3	3	1	53	20	15	2			1		1	1	72	25
7月	6	3	2	22	19	10	3					2	2	38	25
8月	5	4		5	10		3						10	17	
9月	6	2	3	5	22	1	3					3	12	27	
10月	4	4	4	19	19	12	2	1	2	1		4	37	27	
11月	2	2		15	21	15	7			1			33	30	
12月	2	1		10	15	26	3						38	19	
1月	4			11	8	6	4						21	12	
2月		2		1	8	7	1	1	4			2	11	11	
3月		2			5	6		1			1	2	5	8	
計	35	19	14	173	161	1	107	34	1	2	4	2	15	320	218

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等
特になし

- (2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし